受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ジャパン・オープン」は、第62期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
（全体版）

第62期（決算日 2026年９月24日）
計算期間（2026年３月24日～2026年９月24日）

フィデリティ・ジャパン・オープン

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・ジャパン・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の運用方針です。 ●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。 ●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(原則3月、9月の各21日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

■当期の分配金のお知らせ

１万口当たり分配金(税込)	850円

〈お問合せ先〉
フィデリティ投信株式会社　カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI
ナビダイヤル 0570-051-104
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。
ホームページ https://www.fidelity.co.jp/

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
58期(2024年９月24日)	20,639	500	△0.4	4,520.16	△3.9	99.6	－	64,344
59期(2025年３月21日)	20,334	550	1.2	4,826.67	6.8	99.3	－	62,999
60期(2025年９月22日)	22,516	650	13.9	5,517.68	14.3	99.5	－	68,519
61期(2026年３月23日)	23,659	700	8.2	6,149.83	11.5	99.0	－	71,297
62期(2026年９月24日)	26,753	850	16.7	7,273.04	18.3	99.5	－	80,468

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)*

＊TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

＊東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注２) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注３) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注４) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

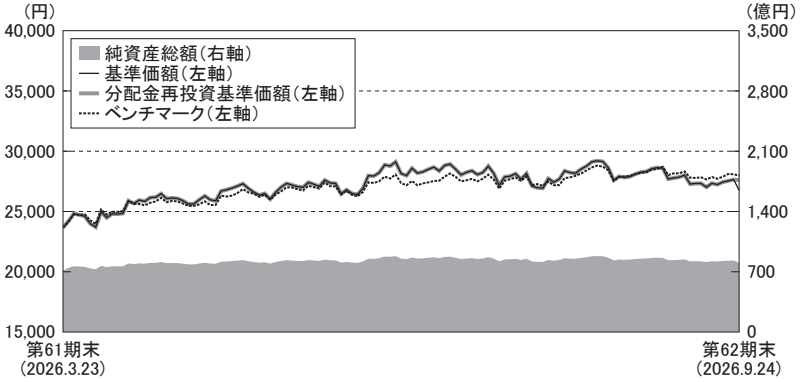
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2026年３月23日	23,659	－	6,149.83	－	99.0	－
３月末	23,707	0.2	6,229.53	1.3	98.4	－
４月末	25,969	9.8	6,638.55	7.9	98.9	－
５月末	27,411	15.9	7,052.48	14.7	99.1	－
６月末	28,501	20.5	7,126.60	15.9	99.4	－
７月末	27,730	17.2	7,142.20	16.1	100.2	－
８月末	28,641	21.1	7,417.21	20.6	100.3	－
(期末)						
2026年９月24日	27,603	16.7	7,273.04	18.3	99.5	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第62期首:23,659円
第62期末:26,753円(既払分配金850円)
騰　落　率:16.7%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2026年3月23日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋16.7%でした。
当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
当期の日本株は、緊迫化した中東情勢の先行き不透明感が重石となる中で始まりましたが、4月に入ると米国とイランの協議進展への思惑や人工知能(AI)の需要拡大への期待感が市場を押し上げ、日経平均株価は6月下旬に史上最高値を更新しました。その後、AI・半導体関連株の調整により上値が抑えられる場面もありましたが、米利上げ観測が一時的に後退したことや好決算銘柄への物色を支えに反発し、TOPIXは8月半ばに史上最高値を更新しました。ただし、中東情勢の不透明感が再び高まったことや、世界的な金利上昇が警戒されて、期末にかけて株価は伸び悩みました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株式市場は、米国とイランの衝突を巡る中東情勢に対する警戒感がくすぶる中で始まりましたが、紛争の早期終息への期待感や人工知能（AI）・半導体関連株高を背景に6月頭にかけて上値を追う展開となりました。米国の利上げ観測が高まったことやイラン情勢への警戒感が重石となり弱含む場面もありましたが、米国とイランとの和平合意への期待感が高まるとすぐに切り返し、日経平均株価は6月下旬に史上最高値を更新しました。最高値更新後は、AI関連投資の持続性に対する警戒感からAI・半導体関連株が調整し、日経平均株価は軟調な動きとなった一方、幅広い銘柄に物色が広がったことが支えとなりTOPIXは底堅く推移しました。その後、米利上げ観測が一時的に後退したことや好決算銘柄への物色が相場を押し上げ、TOPIXは8月半ばに史上最高値を更新しました。しかし、インフレ懸念を背景とした日米欧の長期金利上昇が嫌気されて上げ幅を縮小し、中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高や、日銀の利上げペースが加速するとの思惑なども下押し圧力となり、9月半ばにかけて株価は上値の重い推移となりました。日米中央銀行の政策決定会合では利上げが決定されたものの、日銀による今後の利上げペースが緩やかになるとの見方から、金融政策を巡る過度な警戒感が和らぐと、米国のAI・半導体株高の流れを受けて国内の関連株が上昇したことが下支えとなり、期末にかけて株価はやや持ち直しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	銀行業	11.4
3	機械	10.0
4	化学	7.8
5	卸売業	6.9
6	建設業	6.8
7	情報・通信業	6.4
8	非鉄金属	4.7
9	小売業	4.4
10	輸送用機器	4.3

当期末

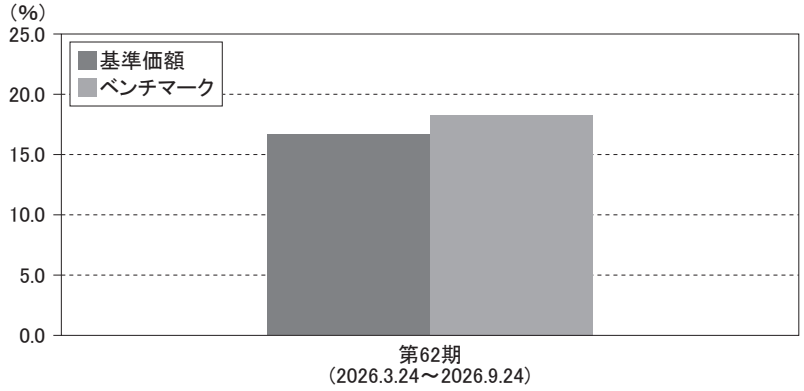
	業種	比率
1	電気機器	24.3%
2	銀行業	13.7
3	卸売業	9.0
4	機械	8.3
5	化学	6.1
6	サービス業	6.0
7	情報・通信業	5.2
8	建設業	4.5
9	その他製品	4.3
10	小売業	2.9

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX（配当込）」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の＋18.3%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

・個別銘柄選択では、リクルートホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。

・業種配分では医薬品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、電気機器の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

・個別銘柄選択では、村田製作所、ソフトバンクグループの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

・業種配分では、建設業、機械の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。

■分配金

当期の1万口当たり分配金（税引前）は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第62期
		2026年3月24日～2026年9月24日
当期分配金		850
（対基準価額比率）		3.08%
	当期の収益	850
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		20,622

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

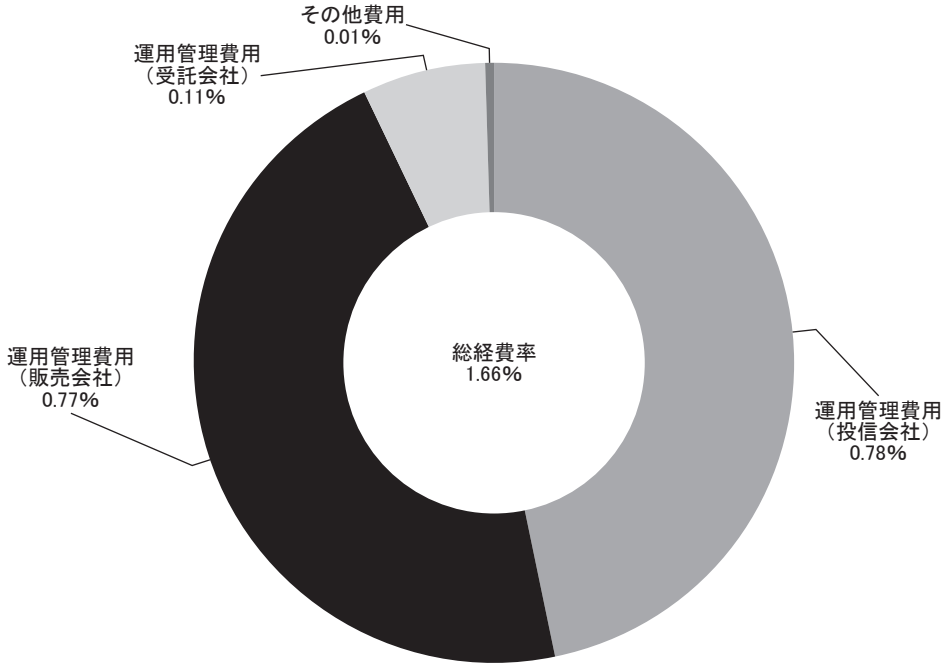
項目	第62期 2026年3月24日～2026年9月24日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	228円	0.839%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27,217円です。
（投信会社）	（107）	（0.394）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（106）	（0.389）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	（15）	（0.056）	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	8 （8）	0.028 （0.028）	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	1	0.004	(d)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（－）	（－）	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	（1）	（0.002）	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	（1）	（0.002）	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	237	0.872	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	392,920	2,174,968	863,786	5,540,897

（注）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	92,098,051千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,052,475千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.73

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月24日現在）

●親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	12,821,674	12,350,807	80,202,440

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2026年９月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	80,202,440	95.8
コール・ローン等、その他	3,548,737	4.2
投資信託財産総額	83,751,178	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月24日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	83,751,178,536
コール・ローン等	5,418,145
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド(評価額)	80,202,440,675
未収入金	3,543,319,716
(B) 負債	3,282,862,915
未払収益分配金	2,556,685,616
未払解約金	27,396,697
未払信託報酬	695,273,976
その他未払費用	3,506,626
(C) 純資産総額(A－B)	80,468,315,621
元本	30,078,654,316
次期繰越損益金	50,389,661,305
(D) 受益権総口数	30,078,654,316口
１万口当り基準価額(C／D)	26,753円

（注１）当期における期首元本額30,134,884,061円、期中追加設定元本額811,300,195円、期中一部解約元本額867,529,940円です。

（注２）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期　自2026年３月24日　至2026年９月24日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	551
受取利息	551
(B) 有価証券売買損益	12,506,608,618
売買益	12,825,945,328
売買損	△319,336,710
(C) 信託報酬等	△698,780,602
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	11,807,828,567
(E) 前期繰越損益金	31,331,609,172
(F) 追加信託差損益金	9,806,909,182
(配当等相当額)	(21,447,161,290)
(売買損益相当額)	(△11,640,252,108)
(G) 合計(D＋E＋F)	52,946,346,921
(H) 収益分配金	△2,556,685,616
次期繰越損益金(G＋H)	50,389,661,305
追加信託差損益金	9,806,909,182
(配当等相当額)	(21,447,161,290)
(売買損益相当額)	(△11,640,252,108)
分配準備積立金	40,582,752,123

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	551円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	11,807,828,016円
(c) 収益調整金	21,447,161,290円
(d) 分配準備積立金	31,331,609,172円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	64,586,599,029円
１万口当たり分配可能額	21,472.57円
(f) 分配金額	2,556,685,616円
１万口当たり分配金額(税引前)	850円

■分配金のお知らせ

決　算　期	年　月　日	１万口当たりの分配金(税込)
第62期	2026年９月24日	850円

（注１）受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。
（注２）元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド
運　用　報　告　書

《第51期》

決算日　2026年９月24日

（計算期間：2026年３月24日から2026年９月24日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業（市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。 ●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ(配当込)※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
47期（2024年９月24日）	43,222	0.6	4,520.16	△3.9	99.8	－	98,149
48期（2025年３月21日）	44,151	2.1	4,826.67	6.8	99.6	－	96,566
49期（2025年９月22日）	50,699	14.8	5,517.68	14.3	99.8	－	105,100
50期（2026年３月23日）	55,174	8.8	6,149.83	11.5	99.8	－	109,641
51期（2026年９月24日）	64,937	17.7	7,273.04	18.3	99.9	－	124,306

※参考指数としてTOPIX(配当込)*を記載しています。

＊TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

＊東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

（注１）新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率

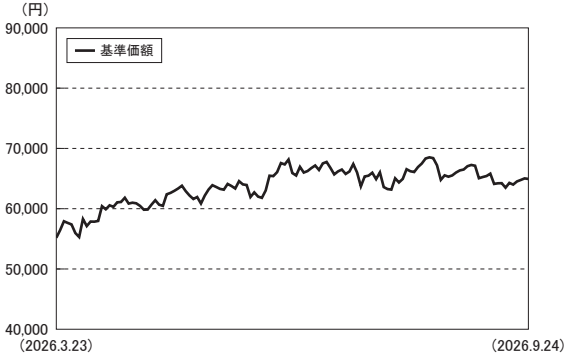
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（配当込）		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2026年３月23日	55,174	－	6,149.83	－	99.8	－
３月末	55,306	0.2	6,229.53	1.3	98.3	－
４月末	60,664	10.0	6,638.55	7.9	98.8	－
５月末	64,109	16.2	7,052.48	14.7	98.8	－
６月末	66,745	21.0	7,126.60	15.9	99.0	－
７月末	65,041	17.9	7,142.20	16.1	99.6	－
８月末	67,259	21.9	7,417.21	20.6	99.6	－
（期末）						
2026年９月24日	64,937	17.7	7,273.04	18.3	99.9	－

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋17.7％でした。

当期の日本株は、緊迫化した中東情勢の先行き不透明感が重石となる中で始まりましたが、４月に入ると米国とイランの協議進展への思惑や人工知能（ＡＩ）の需要拡大への期待感が市場を押し上げ、日経平均株価は６月下旬に史上最高値を更新しました。その後、ＡＩ・半導体関連株の調整により上値が抑えられる場面もありましたが、米利上げ観測が一時的に後退したことや好決算銘柄への物色を支えに反発し、ＴＯＰＩＸは８月半ばに史上最高値を更新しました。ただし、中東情勢の不透明感が再び高まったことや、世界的な金利上昇が警戒されて、期末にかけて株価は伸び悩みました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株式市場は、米国とイランの衝突を巡る中東情勢に対する警戒感がくすぶる中で始まりましたが、紛争の早期終息への期待感や人工知能（ＡＩ）・半導体関連株高を背景に６月頭にかけて上値を追う展開となりました。米国の利上げ観測が高まったことやイラン情勢への警戒感が重石となり弱含む場面もありましたが、米国とイランとの和平合意への期待感が高まるとすぐに切り返し、日経平均株価は６月下旬に史上最高値を更新しました。最高値更新後は、ＡＩ関連投資の持続性に対する警戒感からＡＩ・半導体関連株が調整し、日経平均株価は軟調な動きとなった一方、幅広い銘柄に物色が広がったことが支えとなりＴＯＰＩＸは底堅く推移しました。その後、米利上げ観測が一時的に後退したことや好決算銘柄への物色が相場を押し上げ、ＴＯＰＩＸは８月半ばに史上最高値を更新しました。しかし、インフレ懸念を背景とした日米欧の長期金利上昇が嫌気されて上げ幅を縮小し、中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高や、日銀の利上げペースが加速するとの思惑なども下押し圧力となり、９月半ばにかけて株価は上値の重い推移となりました。日米中央銀行の政策決定会合では利上げが決定されたものの、日銀による今後の利上げペースが緩やかになるとの見方から、金融政策を巡る過度な警戒感が和らぐと、米国のＡＩ・半導体株高の流れを受けて国内の関連株が上昇したことが下支えとなり、期末にかけて株価はやや持ち直しました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	銀行業	11.4
3	機械	10.0
4	化学	7.8
5	卸売業	6.9
6	建設業	6.8
7	情報・通信業	6.4
8	非鉄金属	4.7
9	小売業	4.4
10	輸送用機器	4.3

当期末

	業種	比率
1	電気機器	24.3%
2	銀行業	13.7
3	卸売業	9.0
4	機械	8.3
5	化学	6.1
6	サービス業	6.0
7	情報・通信業	5.2
8	建設業	4.5
9	その他製品	4.3
10	小売業	2.9

（注）「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のＲＯＩＣを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2026年3月24日～2026年9月24日）

項目	金額
(a)売買委託手数料	18円
（株式）	(18)
(b)有価証券取引税	―
(c)その他費用	―
合計	18

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「１万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

●株　式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	7,487.9 (1,445.7)	44,164,398 (－)	13,439.5	47,933,653
未上場	－	－	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	92,098,051千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,052,475千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.73

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月24日現在）

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.4%）			
ＩＮＰＥＸ	502.9	461.2	1,768,240
建設業（4.5%）			
大成建設	67.8	－	－
東鉄工業	227.5	156.1	610,351
ライト工業	214.1	225.3	877,543
きんでん	210.3	234.7	1,645,481
日本電設工業	250.8	254.6	1,042,587
クラフティア	188.6	180.8	1,468,819
化学（6.1%）			
大阪ソーダ	535.5	305.3	608,462
四国化成ホールディングス	－	210.7	475,339
東京応化工業	223.9	131.1	1,086,819
住友ベークライト	148	316.9	2,544,707
日油	587.3	173.4	447,978
上村工業	81.6	94.9	1,908,439
ニフコ	362.3	100.8	497,750
ゴム製品（0.3%）			
住友ゴム工業	293.8	185.5	376,843
ガラス・土石製品（0.3%）			
フジミインコーポレーテッド	－	96.7	329,747
鉄鋼（1.0%）			
大和工業	98	101.9	1,272,221
非鉄金属（2.5%）			
住友金属鉱山	136.5	162.1	1,546,109
住友電気工業	212.1	－	－
フジクラ	84.4	325.9	1,600,494
機械（8.3%）			
ディスコ	21.2	－	－
日精エー・エス・ビー機械	121.3	175.1	1,497,105
ローツェ	432.6	607.7	2,252,136
オルガノ	26.1	－	－
ダイフク	600.6	434.1	2,396,666
ＣＫＤ	266	372.5	1,937,000
ホシザキ	112.1	－	－
ＰＩＬＬＡＲ	－	136.6	1,367,366
マキタ	42.8	－	－
三菱重工業	－	72.7	285,638
ＩＨＩ	570.2	218	612,362
電気機器（24.4%）			
キオクシアホールディングス	2.6	33.6	1,833,888
イビデン	－	40.2	900,681
日立製作所	1,166.5	891.9	4,902,774
三菱電機	426.5	672	3,544,128
富士電機	220.2	125.1	1,672,587
ソニーグループ	1,323.5	266.3	975,456
アズビル	1,353.9	1,424.2	2,085,740
堀場製作所	－	37.9	891,787
アドバンテスト	89.2	112.8	3,729,168
キーエンス	40.1	62.5	4,829,375
村田製作所	－	293.5	2,296,050
東京エレクトロン	38.1	47.9	2,582,768
輸送用機器（1.8%）			
いすゞ自動車	450.5	394.6	867,725
トヨタ自動車	985.8	471.4	1,399,586
スズキ	237.5	－	－
精密機器（1.9%）			
島津製作所	75.5	－	－
理研計器	143.7	71.5	256,327
タムロン	393.3	273.7	368,673
ＨＯＹＡ	45.3	－	－
朝日インテック	－	502.2	1,676,343
その他製品（4.3%）			
バンダイナムコホールディングス	－	636	3,484,644
ヨネックス	241.1	209.8	499,743
アシックス	281.9	317.6	1,305,336
電気・ガス業（0.4%）			
グリムス	181.4	195.2	474,531
情報・通信業（5.2%）			
エムアップホールディングス	704	－	－
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	144.1	266.2	2,323,393
インターネットイニシアティブ	155.3	－	－
野村総合研究所	79.1	－	－
シンプレクス・ホールディングス	2,306.1	1,587.6	1,832,090
オービック	326.4	455.9	2,305,486
フューチャー	345.5	－	－
大塚商会	104.6	－	－
電通総研	60	－	－
アルゴグラフィックス	306.3	－	－
ソフトバンクグループ	70.1	－	－
卸売業（9.0%）			
伊藤忠商事	2,630.6	1,861.6	4,133,682

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	－	256.4	1,233,540
サンリオ	164.2	1,511	1,831,332
ミスミグループ本社	564.8	1,029.9	3,945,546
小売業（2.9%）			
パルグループホールディングス	377.5	92	135,148
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,501.3	－	－
ファーストリテイリング	45.3	51.6	3,504,672
銀行業（13.7%）			
横浜フィナンシャルグループ	1,644.2	1,671.6	3,103,325
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,711.6	2,375.1	8,486,232
みずほフィナンシャルグループ	562.4	651.9	5,397,732
保険業（2.4%）			
東京海上ホールディングス	284	224	1,776,768
Ｔ＆Ｄホールディングス	355.4	240.6	1,173,406
その他金融業（1.3%）			
クレディセゾン	132.5	－	－
東京センチュリー	534.8	610.6	1,629,996
不動産業（2.2%）			
三菱地所	762.9	768.3	2,792,770
サービス業（6.0%）			
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	142.2	208.7	892,192
リクルートホールディングス	266.7	413.4	6,614,400
合計 株数・金額	千株 31,596.8	千株 27,090.9	千円 124,145,242
合計 銘柄数<比率>	73銘柄	64銘柄	<99.9%>

（注１）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2026年９月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	124,145,242	96.4
コール・ローン等、その他	4,650,459	3.6
投資信託財産総額	128,795,701	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月24日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	128,795,701,639
コール・ローン等	1,480,647,784
株式(評価額)	124,145,242,050
未収入金	3,107,777,101
未収配当金	62,034,704
(B) 負債	4,489,336,288
未払金	591,006,526
未払解約金	3,898,329,762
(C) 純資産総額(A－B)	124,306,365,351
元本	19,142,464,629
次期繰越損益金	105,163,900,722
(D) 受益権総口数	19,142,464,629口
１万口当り基準価額(C／D)	64,937円

（注１）当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	19,872,151,781円
期中追加設定元本額	551,391,225円
期中一部解約元本額	1,281,078,377円

（注２）当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ジャパン・オープン	12,350,807,810円
フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	6,473,582,467円
フィデリティ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	93,121,864円
フィデリティ・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	224,952,488円

（注３）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期　自2026年３月24日　至2026年９月24日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,214,194,168
受取配当金	1,214,192,948
その他収益金	1,220
(B) 有価証券売買損益	18,478,521,487
売買益	23,443,940,906
売買損	△4,965,419,419
(C) 当期損益金(A＋B)	19,692,715,655
(D) 前期繰越損益金	89,769,611,619
(E) 解約差損益金	△6,924,030,325
(F) 追加信託差損益金	2,625,603,773
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	105,163,900,722
次期繰越損益金(G)	105,163,900,722

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(E)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注３）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。